

2025年6月10日
テオリア第153号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296 研究所テオリア

θεωρία
テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
TEL & FAX 03-6273-7233
ホームページ
<https://theoria.info>
E-mail: email@theoria.info

トランプ2.0の世界と日本の選択



幕張メッセでの武器見本市に抗議＝5月21日

トランプ2.0の世界と日本の選択

第二期トランプ政権は、戦後80年間の世界秩序の基調だった国際協調主義、自由貿易主義を否定。リベラルな国際秩序を破壊している。

米国主導・依存のシステムが機能しなくなる中、必要なのは「関税問題」「国難」への翼賛ではなく、オルタナティブ構想と連帯だ。
(5月24日)

紙面紹介

トランプ2.0の世界と日本
白川真澄……………2～4面
横堀センター裁判報告集会…6～7面
「カジノ誘致」のための大阪・関西「万博」 馬場徳夫……………8面

夏期カンパをお願いします

第二期トランプ政権は「米国第一」を掲げ、戦後グローバル秩序を否定。ガザでジェノサイドを続けるイスラエルへの支持、「ウクライナ和平」での親ロシア、WHO・パリ協定などの国際機関・条約からの離脱、大国主義的な領有権要求、関税戦争など、リベラルな戦後秩序に代わる大国間の取引による国際的統治、勢力圏の分割を追求。「覇権国なき世界」へ進んでいる。米国内ではDEIの排除、移民排斥、学生・大学への弾圧など、反リベラルの権威主義政治を強めている。
敗戦80年の日本は、安保3文書の下での超大軍拡を推進。九州への敵基地攻撃ミサイルの年度内先行配備、殺傷武器輸出を本格化する「死の商人国家」化を加速。通信の自由を否定するサイバー版敵基地攻撃であるサイバー先制攻撃法、学問の自由を否定する日本学術会議解法案など、軍事化の動きが拡大している。
戦後秩序の破壊という「チャンス」に、格差拡大へつながったグローバルリセッションへの回帰ではないオルタナティブに向けた議論、運動が求められている。
2025年6月 研究所テオリア運営委員会

◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア
城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号2809573 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

国連・憲法問題研究会講演会

「昭和100年」と戦後80年

歪曲される現代史

講師 山田 朗 (明治大学教授・近現代史)
7月26日(土)午後1時30分開場、45分開始
文京シビックセンター4階ホール(後楽園駅)
1000円(会員500円)
研究所テオリア

テオリア論集18

大胆かつ公正な大増税で

ベーシックニーズの保障を
宮部彰

定価 500円
B5判48頁 5月発行

インフォメーション

横堀農業研修センター裁判判決傍聴行動
6月16日(月)午後1時30分集合、開廷午後2時／千葉地裁601号法廷／開廷後、報告集会(千葉県教育会館)／支える会
同裁判判決報告横堀現地集会・デモ
6月29日(日)午後1時／横堀農業研修センター／支える会

トランプ2・0の世界と日本の選択

私たちに問われている課題 (上)

白川 眞澄

はじめに

ドナルド・トランプは、ひょっとすると21世紀最大の革命家(あるいは反革命家)として後世に記憶されるかもしれない。なぜなら、彼は、戦後80年続いていた世界秩序(リベラル国際秩序)を情け容赦なく破壊しつつあるからだ。その2本柱は国際協調主義と自由貿易主義であったが、2本とも私たちの目の前で音を立ててへし折られた。しかし、戦後の世界秩序に代わる新しい世界像を、トランプが提示しているわけではない。その標語「MAGA(アメリカを再び偉大に!)」はあまりにも貧相で、「自由と民主主義」のように多くの国と人びとの共感を呼ぶ普遍性をもたない。

そして、トランプの企ては早くも多くの矛盾と軋轢を露呈し、激しい抵抗と批判を呼んで立往生しつつある。ロシアとの大規模取引で「ウクライナ戦争を24時間終わらせる」という豪語は、空約束と化しつつある。

トランプは、バイデン政権とは対称的にウクライナと情報提供の中止を脅してきた。だが、それはウクライナに対して、武器支援を断つという脅しに過ぎない。使用しながらロシアの言い分を呑んだ停戦・和平を強要するものであった。しかし、プーチンは侵略戦争継続の野望をまったくトランプが仲介する停戦・

チャンスの到来でもある。日本では与野党一体の「国難」の大合唱が起きているが、とんでもないことだ。米国の主導・米国の依存のシステムが機能しなくなりつつある現在、私たちは、オルタナティブを新たに構想し、国際的な連帯を再生していくことを求められている。

引き上げるよう要求し、「日米安保は米国にだけ日本防衛の義務を課す不平等条約」と批判し、その見直しを示唆している。さらに、グローバルサウスへの援助を縮小している。国際開発局(USAID)による対外支援を停止したため、ミヤンマーからの避難民向けの医療提供、ベトナム戦争時の不発弾処理作業、地雷撤去作業、インドネシアでのHIVや結核の予防援助などが停止に追い込まれている。

ただし、安上がりのコストでの覇権行使は継続し、ウクライナ「和平」への仲介を試みてきた。いま求められているのは、一刻も早い停戦の実現である。たしかに「停戦」は、ウクライナにとっては東部4州の大半(およびクリミア半島)をロシアに占領されたままの停戦になる。ウクライナ戦争は、①ロシアの侵略に対する抵抗戦争と②大国間の勢力争い(NATOの勢力圏をめぐる米ロの争い)の代理戦争という二重性を特徴としてきた。だが、戦争が長期化するなかで②の大国間の代

士的大幅な譲歩をして単独で講和条約を締結した歴史的経験が教訓になるだろう。コストの観点から戦争や軍事を捉える発想からウクライナ和平に乗り出したことをもって、トランプを平和と愛好主義者と評価する人もある。しかし、トランプは、いまイスラエルがガザへの大掛かりな虐殺攻撃をエスカレートしていることを無条件に支持し、軍事援助を継続している。この現実だけを見ても、トランプが平和と愛好主義者だとする評価が根本的に間違っていることは明らかだ。

さらに、戦後の理念、ルールを超えて、『ポスト戦後』の理念やルールも確立されてきた。これは、民衆運動の要求として提起され、国際的な連帯の上に制度として採り入れられてきた。その主要なものは、個人の人權を国家主権よりも優先して守るという理念や仕組みである。たとえば移民や難民の受け入れと保護、政府の戦争犯罪を裁く国際刑事裁判の創設、国籍取得における出生地主義などである。また、ジェンダー平等、多様性の尊重、DEI(多様性・公平性・包括性)の推進も、重要な獲得物となってきた。さらに、環境保全や持続可能性(パリ協定、生物多様性条約など)、SDGsも、新しい国際的規範となった。

トランプは、これらの理念・原則・ルールをことごとく破壊しつつある。まず、「米国第一」を掲げ

I 戦後世界秩序の破壊と

大国間取引による国際統治

トランプは、戦争嫌いの「平和愛好主義者」か？

トランプは、バイデン政権とは対称的にウクライナと情報提供の中止を脅してきた。だが、それはウクライナに対して、武器支援を断つという脅しに過ぎない。使用しながらロシアの言い分を呑んだ停戦・和平を強要するものであった。しかし、プーチンは侵略戦争継続の野望をまったくトランプが仲介する停戦・

トランプは、米国の覇権や「正義」の理念よりも戦争のコスト計算を最優先とする。ウクライナへの莫大な軍事支援を断って、支援ではなく債務として返済(レアメタルの独占)を要求している。

また、これまでの安全保障体制を大きく見直し、米国の負担を減らして欧州や日本に対して自前の軍事力強化を求めている。日本には軍事費をGDPの5%に

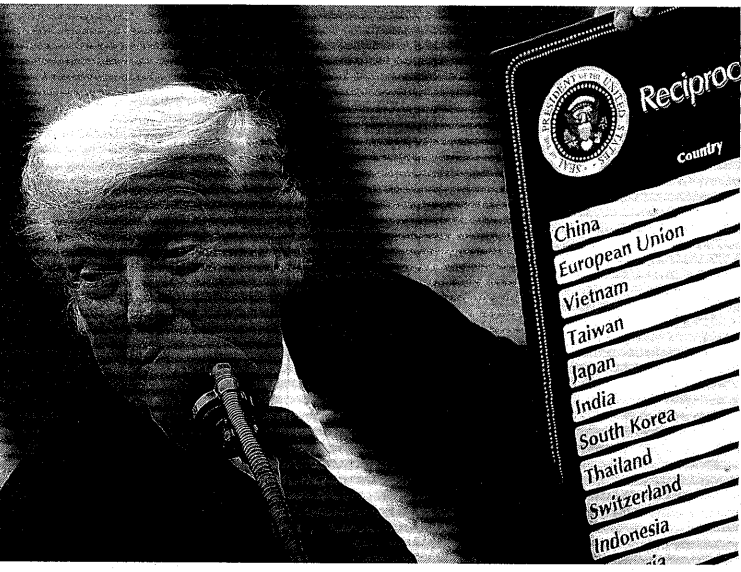
トランプの外交政策の特徴は、当事者である住民の国(強国)間の取引と交渉意思や自己決定権・自治権による国際秩序形成を進め

トランプの外交政策の特徴は、当事者である住民の国(強国)間の取引と交渉意思や自己決定権・自治権による国際秩序形成を進め

トランプの外交政策の特徴は、当事者である住民の国(強国)間の取引と交渉意思や自己決定権・自治権による国際秩序形成を進め

トランプの外交政策の特徴は、当事者である住民の国(強国)間の取引と交渉意思や自己決定権・自治権による国際秩序形成を進め

戦後国際秩序破壊と大国間取引による国際秩序の形成



目次

はじめに

- I 戦後世界秩序の破壊と大国間取引による国際統治
- II トランプの関税戦争は米国の経済を復活させるか (以上、本号)
- III トランプ政権の行方と民衆運動の課題
- IV 日本はどのような選択をすべきか (以上、次号)

ようとするところにある。

侵略に抵抗する当事者であるウクライナを外して、プーチンとの間でウクライナの領土分割や和平を協議する。パレスチナ住民を強制的に移住させて米ロがガザを所有し、リゾート開発を進めるという構想を公表する。グリーンランドの住民の自治権を無視して、その領有を要求する。カナダを「51番目の州にする」と併合を宣言する。パナマ運河の所有を平然と主張する。

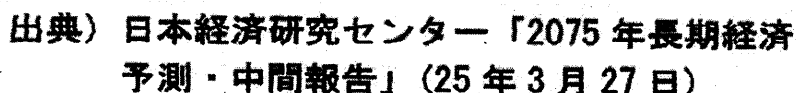
トランプのこうした言動は、古典的な19世紀型帝国主義を彷彿とさせる。列強間の取引による植民地領土の分割、力による「捕食」である。藤原一は、米国は「デモクラシー帝国」から「プレデター(捕食者)」に変質したと指摘している(1)。また、秋田浩之も、トランプ外交は小国や弱い立場の国々から権益を取り立てる「捕食」外交だと批判している(2)。

トランプは、戦後80年で築かれてきたリベラル国際秩序をエリートによる支配、米国の利害を損なうものとして敵視してきた。国際協調主義の優先と自由貿易体制の推進は、第2次世

トランプは、戦後80年で築かれてきたリベラル国際秩序をエリートによる支配、米国の利害を損なうものとして敵視してきた。国際協調主義の優先と自由貿易体制の推進は、第2次世

トランプは、戦後80年で築かれてきたリベラル国際秩序をエリートによる支配、米国の利害を損なうものとして敵視してきた。国際協調主義の優先と自由貿易体制の推進は、第2次世

<米国と中国>



さらにはE.U.や英国（イスラエル批判を強めつつある）がどのような独自の姿勢や行動をとるかが問われる。民衆運動が介入し発言権や決定権を行使する余地もある、と考えるべきだ。

なお、「ポスト米国籍権の世界」〔覇権国なき世界〕

さらにはEUや英国（イスラエル批判を強めつつある）がどのような独自の姿勢や行動をとるかが問われる。民衆運動が介入し発言権や決定権を行使する余地もある、と考えるべきだ。

なお、「ポスト米国覇権の世界」（「覇権国なき世界」）のは、権威主義・極右ポピュリズムの国際的な連合が登場していることである。これは、自国第一主義（ナショナリズム）の国際的な連携という奇妙な連合で、移民・難民の受け入れ

覇権の行方／3つのシナリオ

さらにはEUや英国（イスラエル批判を強めつつある）がどのような独自の姿勢や行動をとるかが問われる。民衆運動が介入し発言権や決定権を行使する余地もある、と考えるべきだ。

なお、「ポスト米国覇権の世界」（「覇権国なき世界」）

「ナシヨナリズムの国際的な連携という奇妙な連合で、移民・難民の受け入れ

は、「国家主義的保守派の国際的な連合」の登場(5)と評されている。

アの自由党は、選挙で躍進した。またオランダの自由

る。イタリヤのメローニ、ハンガリーのオルバンは政權を掌握してゐる。そして、

したことが示すように、トランプの登場は米国と欧州の右翼ポピュリズムが新し

※主3『週刊エコノミスト』に登場したことを告げている。

注4..中山敦史「軍艦を造れない米製造業」(日経新聞25年4月1日)

注5:「エコノミスト」誌
25年3月22日
(4面へ続く)

(3面から続く)

Ⅱ トランプの関税戦争は 米国の経済を復活させるか

高関税政策の相次ぐ発動と 「朝令暮改」

トランプは就任すると、矢張り早にすべての国に対する高関税政策を打ち出し貿易戦争を仕掛けてきた。

＊2月4日：中国からの輸入品に対する10%の追加関税を発動。

＊3月4日：カナダとメキシコへの25%の関税を発動（1カ月延期していたもの）↓カナダは米国に25%の追加関税を返す。

＊3月12日：鉄鋼・アルミ関連の輸入品（1510億ドル）に25%の追加関税を課す。

＊3月26日：輸入される自動車に25%の追加関税（現在は2.5%→27.5%）を4月3日から発動と発表。

＊4月11日：相互関税の対象からスマホなど半導体関連機器を除外。

＊5月8日：米国とイギリスが貿易協定を締結。

＊5月14日：米中国両国は追加関税の11.5%引き下げで合意。

関税を発動↓EUは最大で260億ユーロの米国からの輸入品に報復関税発動を表明。

＊3月26日：輸入される自動車に25%の追加関税（現在は2.5%→27.5%）を4月3日から発動と発表。

＊4月11日：相互関税の対象からスマホなど半導体関連機器を除外。

＊5月8日：米国とイギリスが貿易協定を締結。

＊5月14日：米中国両国は追加関税の11.5%引き下げで合意。

表（米国解放の日と宣言）
／一律10%に国ごとの上乗せ税率を課す（中国34%、EU20%、インド26%、日本24%）。

＊4月9日：相互関税の上乗せ分の実施の90日間停止を発表。

中国への関税を14.5%に引き上げ↓中国は対米関税を12.5%に。

＊4月11日：相互関税の対象からスマホなど半導体関連機器を除外。

＊5月8日：米国とイギリスが貿易協定を締結。

＊5月14日：米中国両国は追加関税の11.5%引き下げで合意。

次に、相手の貿易黒字国が貯め込んだドル資金は、米国の株式や国債を購入する資金として大量に流入し、金融の繁栄を支えている。

＊4月11日：相互関税の対象からスマホなど半導体関連機器を除外。

＊5月8日：米国とイギリスが貿易協定を締結。

＊5月14日：米中国両国は追加関税の11.5%引き下げで合意。

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

第2に、高関税による輸入品価格の上昇が家計をひどく圧迫する。

米国への全輸入品に20%、中国製品に60%の関税をかけた場合、平均的な家庭で年3900ドル（約60万円）の負担増になると試算されている。米国の家庭の平均年収は675万円（20年）とされているから、1割弱もの負担増になる。また、エール大学予算研究所によれば、自動車関税だけでも1世代当たりの可処分所得が年492万6155ドル（約7400万円）9万2000ドル）減る可能性がある。輸入品に追加関税20%を課すと、食料品価格は平均3.7%上昇し、可処分所得が年50万63万円減少する。

第3に、製造業をメキシコより賃金が10倍高い米国内で復活させるという政策は、経済的合理性がまったくない。

米国で24年に販売された自動車の23%がメキシコとカナダからの輸入品である。自動車や部品はメキシコからの輸入総額の27%、カナダからの12%を占める。対メキシコの貿易赤字は129.9億ドルと、対中国の382.9億ドルに次いで第2位。対日本は60.7億ドルと第4位である（2024年）。

そして、米国のデトロイトの労働者（一般職工）の賃金が月額3597ドル（約54万円）であるのに対して、メキシコのそれは362ドル（サンルイスボトン）と270ドル（アグアスカリエンテス）と、10:1の格差がある。

賃金が10倍も高い米国内で製造業を復活させる（関税をかけた後）と、米国内で製造せよと路線は、国際競争力の面から米国内の需要の面からも経済的にはまったく合理性に欠けることは明らかだ。

第4に、トランプの高関税政策は、収まりかけているインフラを再加速し、同時に個人消費を冷やして景気を悪化させつつある。すなわち、インフレと不況が共存するスタグフレーションに陥る可能性が高まっている。

トランプは、「高関税による景気悪化は一時的」、「輸入自動車価格の上昇は、その代わり米国車が売れるからまったく気にしていない」と強弁している。そして、インフレの可能性を過小評価し、「関税の発動に合わせて金利引き下げを行う」ことをFRBに要求している。高関税が経済の減速を招くことに対して、金融緩和で景気の下支えをするというわけだ。しかし、FRBのパウエル議長は、インフレを加速する危険性を認め、利下げを見送り、トランプの要求を拒んでいる。

しかし、トランプの高関税政策は、早くも経済危機を引き起こした。4月3日の相互関税導入の公表は、世界同時株安を招いた。ダウ平均株価は2200ドル低落到、史上3番目の暴落で4万ドルを割った（4月4日）。日経平均株価も3万4000円台を切った。

そして、米国の金融市場は、株安とドル安だけでなく米国債まで売られるトリプル安に見舞われた。トランプは慌てふためき、相互関税の上乗せ分の発動の90日延期と各国との交渉という軌道修正を迫られたのである。関税戦争は、トランプが「朝令暮改」的な手直しや修正を繰り返すなかで、先行きますます不透明になっている。

※注7：日経新聞25年3月5日
※注8：同右
※注9：日経新聞25年3月13日
※注10：朝日新聞25年1月20日
※注11：日経新聞25年4月2日
※注12：ANNニュース25年4月3日
※注13：日経新聞25年3月5日
※注14：日経新聞25年3月31日



貿易赤字は米国に 何の損失も与えていない

トランプは、貿易収支赤字を減らす関税に対する熱狂的な信奉者である。「辞書のなかで最も美しい言葉は、関税だ」と公言し、「Tariff Man」を自称している。

米国の貿易赤字は年々拡大し、近年では1000億ドルを超えている（25年3月には1405億ドルと過去最大に）。トランプは、貿易赤字によって「米国は搾取されている」という珍妙な論理を持ち出している。しかし、巨額の貿易赤字は、米国にとって何の損失も危機をもたらししていない。

まず、米国の消費者は、世界で最も安い商品を買うことができている。自動車

から玩具やアホカドまで大量の安い輸入品を世界中（とくに中国やメキシコ）から購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

次に、相手の貿易黒字国が貯め込んだドル資金は、米国の株式や国債を購入する資金として大量に流入し、金融の繁栄を支えている。

＊4月11日：相互関税の対象からスマホなど半導体関連機器を除外。

＊5月8日：米国とイギリスが貿易協定を締結。

＊5月14日：米中国両国は追加関税の11.5%引き下げで合意。

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

高関税政策はインフレを 加速し景気の悪化を招く

トランプの高関税政策が経済合理性を欠き、インフレを加速し景気を悪化させている。すなわちスタグフレーションを招くという予測や警告は、数多く出されている。

第1に、輸入相手国に追加関税を課すことによって、自動車など製品コストの価格の急激な上昇を招く。

米国がカナダとメキシコに25%の追加関税、中国に計20%の追加関税をかけて報復関税を受けた場合、米国のGDPを1.1%押し下げる、と予測されている。米国の22年24年のGDP成長率は平均2.7%だから、大幅な低下になる。また、メキシコとカナダに25%、

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

次に、相手の貿易黒字国が貯め込んだドル資金は、米国の株式や国債を購入する資金として大量に流入し、金融の繁栄を支えている。

＊4月11日：相互関税の対象からスマホなど半導体関連機器を除外。

＊5月8日：米国とイギリスが貿易協定を締結。

＊5月14日：米中国両国は追加関税の11.5%引き下げで合意。

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

次に、相手の貿易黒字国が貯め込んだドル資金は、米国の株式や国債を購入する資金として大量に流入し、金融の繁栄を支えている。

＊4月11日：相互関税の対象からスマホなど半導体関連機器を除外。

＊5月8日：米国とイギリスが貿易協定を締結。

＊5月14日：米中国両国は追加関税の11.5%引き下げで合意。

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

次に、相手の貿易黒字国が貯め込んだドル資金は、米国の株式や国債を購入する資金として大量に流入し、金融の繁栄を支えている。

＊4月11日：相互関税の対象からスマホなど半導体関連機器を除外。

＊5月8日：米国とイギリスが貿易協定を締結。

＊5月14日：米中国両国は追加関税の11.5%引き下げで合意。

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

基礎通貨国ではない国で貿易収支の赤字が累積すると、その国の通貨の価値が下落し、流入していた資金の流出（所得収支の赤字）が引き起こされる。つまり通貨・金融危機の勃発である（1997年にタイなどから購入しているため、巨額の貿易収支赤字が生み出されている。だが、米国の貿易収支の赤字は、そうした負の作用を引き起こさない。

米国の「貿易赤字縮小」はドル安が必要だが、基軸通貨国の地位を維持する上ではドル高の維持が望ましい。「貿易政策における弱いドルと、為替レート政策における強いドル」が求められている。

米国はすでに製造業を海外に移転し、金融化・情報化資本主義に変質・転換することによって、世界の「一強」として経済的繁栄を享受している。したがって世界有数の高賃金国で製造業を復活させるといふトランプの構想は、時代錯誤の夢物語でしかない。ラストベルトの労働者たち旧中間層の幻想をつなぎとめるだけの宣伝文句である。

※注6：岩田一政「弱くて強いドル」の非整合性（日経新聞25年4月1日）。

（次号に続く）

政府からの独立性・学問の自由を否定する 日本学術会議「法人化」 ＝解体法案に反対！

石破政権は、学術会議「法人化」法案＝学術会議解体法案の成立をめざしている。同法案は学術会議の「独立性・自律性を高める」ための「法人化」だとしているが、科学者を代表する国の機関として、行政・産業・市民生活に関する科学的助言を政府から独立して行なってきた学術会議を解体し、人事・運営に介入して政府の統制・管理下に置くことが狙いだ。

2020年、菅政権による会員6人の違法な任命拒否から、政府は学術会議への介入を強め、軍事研究協力を批判する声明を出した日本学術会議の解体、御用化を画策してきた。

5月9日、衆議院内閣委員会での審議で、内閣府担当相の坂井学は「特定なイデオロギーや党派的な主張を繰り返す会員は今回の法案で解任できる」と答弁。法案の狙いが「学問の自由」を否定し、「表現の自由」を脅かす御用法人化であることを公然と認めた。

同法案では戦後間もなく制定された現行法の前文と学術会議が職務を「独立して」行う（3条）という重要な文言が削除されている。

そして、政府による介入を合法化する仕組みが幾重にも盛り込まれた。

会員選定方針等について意見を述べる選定助言委員会を会長が会員以外から任命する委員によって設置。中期的な活動計画や年度計画の作成、予算の作成、組織の管理・運営などについて意見を述べる運営助言委員会を会員以外から会長が任命する委員によって設置。

これらの仕組みは政府からの独立性、自律性というナショナル・アカデミーとしての根幹に反するものであり、政府介入の制度化は学問の自由を否定するものだ。

5月16日、東京地裁は学術会議会員6人の任命拒否に関する文書の一部を

を講じなければならない」とされ（法案30条2項、附則7条3項）、外国のナショナル・アカデミーが採用している標準的な会員選考方式の「オープン・プロセス」（現会員が会員候補者を推薦）は損なわれることになる。

そして、新法人発足時の会員選任については、会員予定者125名を選考する候補者選考委員会の委員を会長が任命しようとするときは、内閣総理大臣が指名する有識者と協議しなければならない」とされ、新法人の発足時点で任期を残している現会員は、新法人の会員となるとされるものの3年後に再任されることはないといわれる。現在の学術会議との連続性を途絶えさせ、学術会議の独立性をなくすることが狙いだ。

5月13日、学術会議「法人化」法案の衆院本会議での採決を許さない！5・13人間の鎖行動が日本学術会議「特殊法人化」法案に反対する学者・市民の会主催で行われ、採決強行に人間の鎖、座り込みで抗議した。

5月20日には、参院での審議開始に反対する「日本学術会議法案に反対する緊急院内集会」が行われた。

黒塗り（不開示）とした国の対応を違法だとして全面開示を命じた。

法案廃案を求めて、2万人を超える署名、院内集会、日本学術会議支援の人間の鎖、国会前「人間の鎖」が続けられてきた。

だが、衆議院内閣委員会ではわずか14時間の審議で採決が強行された（5月9日）。



（5月24日）



「昭和100年」に 対峙する歴史認識を

沖繩・安保・天皇制を問う4・28・29連続行動「昭和100年」…継続する天皇制国家の戦争・植民地責任の未清算が都内で行われた。主催は実行委員会。

4月28日、「沖繩アーク」集会では山田朗さん（日本近現代史）が講演「昭和100年」に對峙する歴史認識を。90人が参加。

山田さんは「昭和100年」という歴史認識の問題点について、天皇在位によって歴史を区切る天皇中心主義という心の支配、戦争の20年と「平和」の80年という歴史の単純化、「昭和」に至る戦争の前提、植民地支配との関係を隠蔽している。

対外的暴力である戦争と植民地支配は、関東大震災

5・3憲法集会に3万8千人



5月3日、未来は変えられる！戦争ではなく平和なくらし！2025憲法大集会が行われ、有明防災公園に3万8千人（主催者発表）が集まった。

テオリア論集17
世界はますます分断に向かうのか
分断が進むアメリカ
極右・ポピュリズムの伸長と欧州
質疑応答
気候危機 吉田明子／グローバルサウス
大橋成子／日本原 内藤秀之
1000円 25年3月
研究所テオリア

国連・憲法問題研究会報告第73集
クルド人差別と私たち
温井立央
定価 500円
2025年5月発行
発行 研究所テオリア

座標塾第21期（2025年3月～11月）
第3回 フェミニズムの現在
7月18日 本山央子
（アジア女性資料センター代表理事、お茶の水女子大学ジェンダー研究所 特任リサーチフェロー）
第4回 資本主義の行方
——倫理資本主義か、それとも脱成長か
9月26日 白川真澄（ビジュアル・プラン研究所）
第5回 現代文明の転換点——ヒトはどこへ向かうのか
11月21日 古沢広祐（國學院大学客員教授、環境・持続社会 研究センター代表理事）
午後6時30分～9時
会場 文京区民センター（4回目以降予定）
又はZoom
参加費 1回1000円（会費500円）
※要申込 会場受講申込は7月17日まで。
Zoom受講申込は7月11日まで。
研究所テオリア 03-6273-17233

虐殺と治安維持法など国内戦争と植民地支配の後始末の弾圧体制の強化へと連鎖した。植民地における支配。4月29日には、反「昭和」暴力が本国に伝播し、「内」の日「テモ」が行われ、85人敵排除の暴力となった。が銀座をデモした。

成田空港拡張反対！
土地取り上げを許すな！

横堀農業研修センター 裁判報告集会

5月17日、「成田空港拡張反対！土地取り上げを許すな！横堀農業研修センター裁判報告集会」6・16判決を前に「が都内で行われた。主催は横堀農業研修センター裁判を支える会。参加者は48人。

誘導路建設のために横堀農業研修センターを破壊しようとして、23年8月千葉地裁に提訴。強制買収、仮執行宣言を含む強制撤去の判決による横堀農業研修センターの強奪を目指している。

集会では被告の柳川秀夫

成田空港会社は空港機能強化(第3(C)滑走路新設、B滑走路延伸、夜間飛行制限緩和)の2028年度完成を掲げ、第3滑走路さん(三里塚芝山連合空港反対同盟)が映像メッセージ(要言別掲)。

続いて被告の佐藤幸子さん(元合宿所常駐者)が発

言（要旨別掲）。

平野靖識さん（三里塚歴
で明らかにしてきた。

史考証室）は昨年11月11日の第4回裁判で証言したことについて「田卓会議の隅谷調査団最終所見での『空港用地取得のためにはあら

05年のB滑走路延長問題での黒野社長との話し合いを見れば、話し合いがとん挫しても強制的手段は用いられてはならないというの

ゆる意味での強制的手段を用いてはならず』の強制的手段とは強制代執行だけではなく、民事裁判、民事執行を含む。そのことを熱田派は88年に認定20年で事業認定は失効するという論戦が、『あらゆる意味で強制的手段は用いられてはならない』の正しい理解」

清井礼司弁護士は映像メッセージで、「柳川さん、平野さんの証言が裁判所に対して、それなりに感銘を

与えたと言ふとしては思つてゐる。

控訴審へ言い忘れたこと、言い足りなかったことを早めに書面化し、皆さんに大きく協力を求めてやっていきたい。仮執行宣言がつかなければ最高裁まで強制執行はできない。

センターを日常的に使っていることを見える形で、空港会社・高裁・最高裁に伝わる形で継続していく。日常活動として使うことを

で、準備を進めていく。使っていることは急いでもしよ

うがないということを刻印づける。使っていれば簡単には手を出せない」

山下一夫さん（三里塚大地共有運動の会事務局）は裁判解説で、成田空港会社に対する反対同盟・被告・

弁護団の反論として、そもそも土地の位置が特定できてない。提訴はシンポ・円卓会議でのあらゆる意味での強制的手段はとらないと

28
年度完成

集会後半、山口幸夫さん（三里塚大地共有運動の会代表理事）は空港と環境問題について話した（要旨別掲）。

辻和夫さん（三里塚大地共有運動の会事務局）が強

引に進められる第3滑走路
工事の現状について報告
「更なる機能強化で空港
敷地は2297ヘクタール
に倍増。機能強化ではC滑

は不可能だ

空港会社は『新しい成田空港』構想検討会を9回開催。24年7月国交省に報告。国交省は『今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会』を昨年9月から開催中。主な内容は横堀、木の

根へ統合する旅客ターミナル新設、貨物ターミナルの一銚田、中谷津地区への新設、空港アクセス強化からなる。

木の根ペンションに太陽
る。

光パネルを設置しているが、蓄電することで東電と手を切りたい。

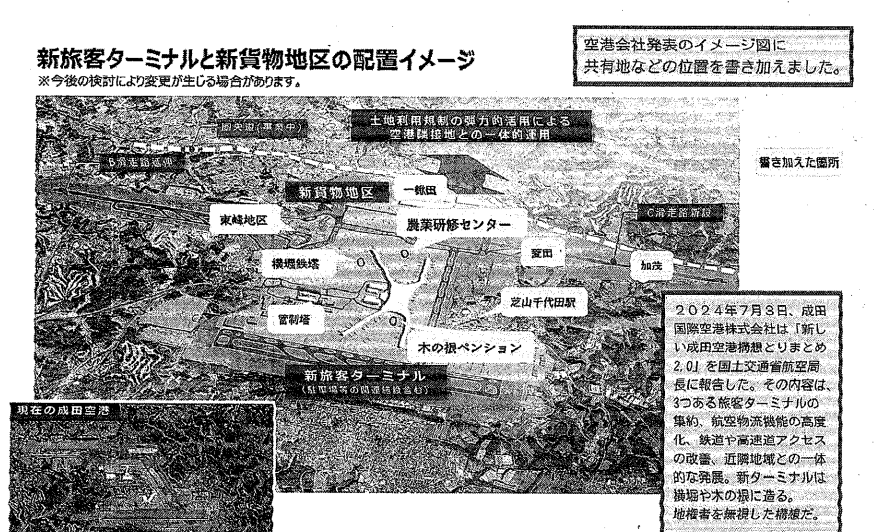
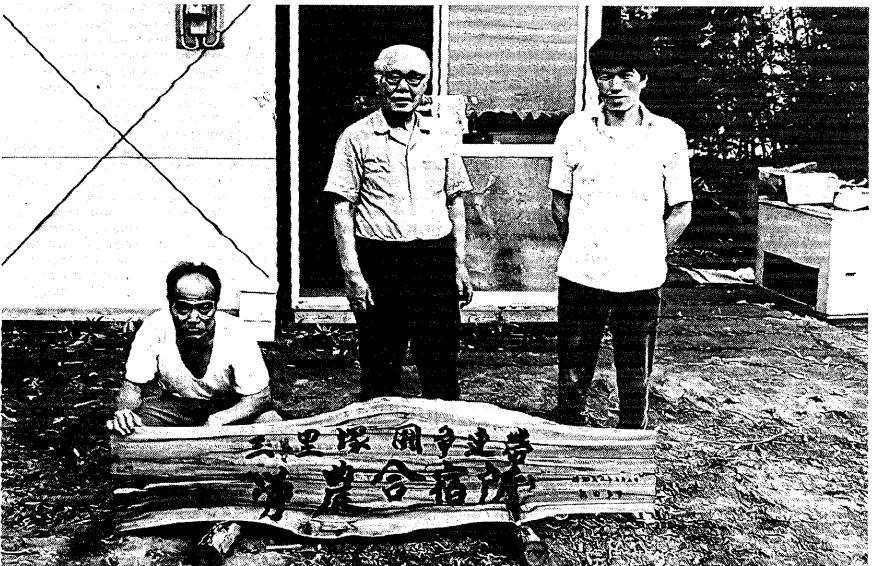
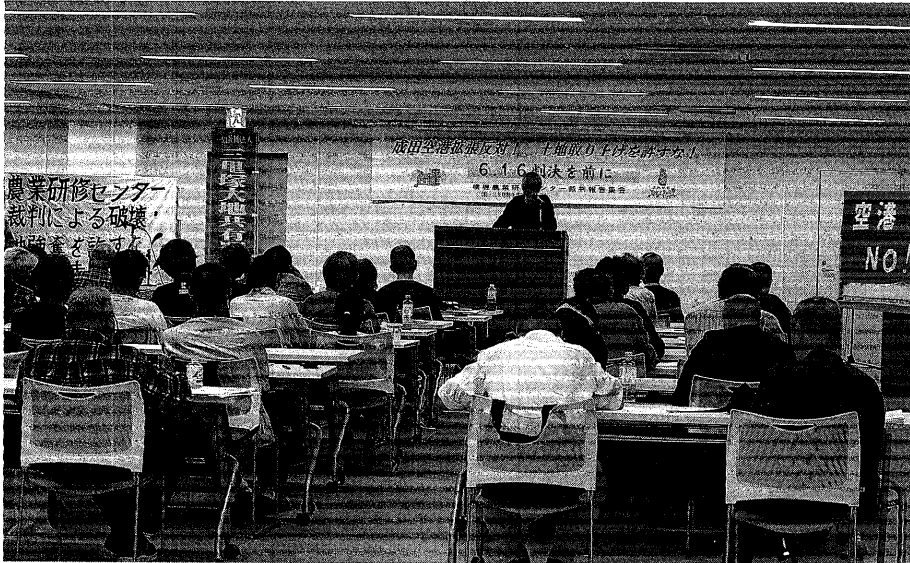
野外の映画祭の準備を進めている。そして、イベントの時には、6人の希望者を募ってプチ戦跡巡りツ

アーを行っている。
有機農業の発祥である成
田で、学校給食への地域の
有機野菜を使用する取り組
みを進めている」

最後に行動提起で、6月16日判決傍聴行動、6月7日横堀整理作業、6月29日裁判報告現地集会・デモの呼びかけが行われた。

言葉を知ってはいるが、行くと実感する。滑走路建設が目的だが、トランプがか

温暖化もすぐくなる。インバウンド需要に頼って、空港を大きくすべという考え方は正すべきだ。



こちらの主張としては土地を取る必要はないと言つ

第3滑走路で菱田の部落が廃村になる。廃村という

幕張メッセでの武器見本市に抗議

此艦改進能力向上型

してゐることも訝すことにな

貸し出しているのは千葉県

入和力行を以て

した自爆型トローンニスカ

ルすることかできない。時

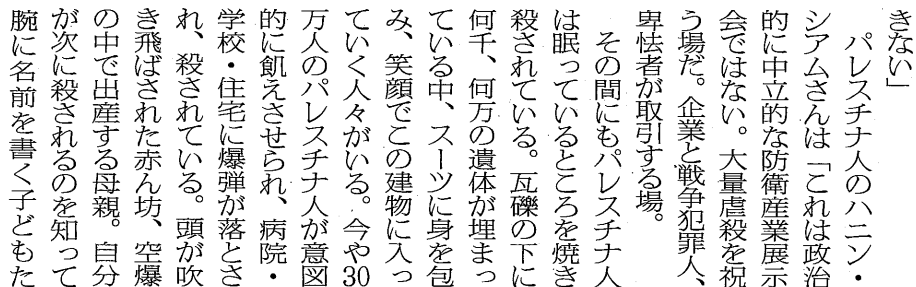
子・古澤茂・平野靖謫・金

環境問題といふ言葉はな

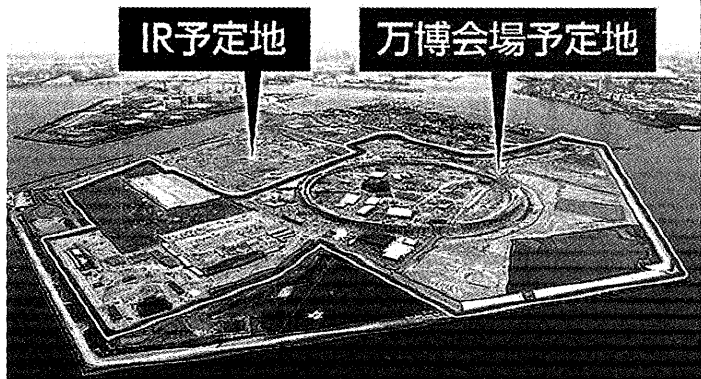
日本人は能率主義を貴

と異議申し立てをした。そ

△強帯代執行にてきない



IR予定地と万博会場予定地



IR予定地 万博会場予定地

また世界では戦争前夜「戦前夜」といわれる戦争拡大の危機、トランプ政権の強引な経済対策など、世界中がの如く展示された。

20万筆に近い「中止署名」も 実らず

万博問題が注目されたのは、大阪府・市の杜撰な計画がボロを出し、経費などの高騰が表面化してきた2023年の4月統一地方選の以後からであった。

運営費の赤字負担は、どこがするのか？

万博運営費に1160億円を計上し、この費用は入場者数では2820万人を見込み、内2300万人の入場料収入を想定する。



大阪を支配する「大阪維新の会」は、万博に莫大な税金を投入し、強行開く。大阪府民がカジノの住民投票を求めた直接請求20万票を上回る25万票を超えている。最近では違法な海外のオンラインカジノへの誘惑も増え、ギャンブル依存症患者は300万人とも400万人ともいわれている。なぜこれに輪をかけて増やすのか。そろそろ大阪府民は「維新政治」と決別しなければならぬ。

はじめに

今年4月13日に開幕し10月13日まで6ヶ月間にわたって開催中の「大阪・関西万博」について、日本国内の機運は全盛期に達している。海外から158ヶ国・地域の参加と言いつつ、開幕に間に合わなかったパビリオンも数ヶ国あり、また、海外との建設費をめぐるトラブルも相次ぎ、外国からの観光客も万博に積極的に足を向ける傾向もなく、まったく不人気の中で進行している。

「巨大イベント」のもつ 歴史的「差別性」を考える

万博の起源は1851年英国のロンドンで始まり、欧米の帝国主義が自国の発展と植民地支配を正当化するイベントとして始まったとされる。

「巨大イベント」のもつ 歴史的「差別性」を考える

この「人類館」も西洋の模倣だと言われたように、勝つ者が負ける者を蔑ましか「威容を誇る」「列強が力を誇示」するイベントとしての歴史を持つのが「万国博覧会」であった。

万博直接経費4千億円、インフラ含め1兆3千億円超

2023年12月の参議院予算委員会、政府は万博経費の国負担は、計1647億円と明言し、翌年2月大阪でも万博経費の一般会計支出を府・市負担1325億円とした。

あとに続く「IR・カジノ」(賭博場)は最悪

大阪を支配する「大阪維新の会」は、万博に莫大な税金を投入し、強行開く。大阪府民がカジノの住民投票を求めた直接請求20万票を上回る25万票を超えている。最近では違法な海外のオンラインカジノへの誘惑も増え、ギャンブル依存症患者は300万人とも400万人ともいわれている。なぜこれに輪をかけて増やすのか。そろそろ大阪府民は「維新政治」と決別しなければならぬ。

「トリプル交通渋滞」が 物流産業へもたらす影響

万博期間中には夢洲に入る予定の車両(交通ルートは夢洲大橋、夢洲トンネルの2本)は、最大時でシャトルバスが1日で4000台、開催中に工事が進むIIR工事車(1日2200台)と試算している。これに現在、大阪や関西の産業や市民生活に大きな影響が懸念される。

「カジノ誘致」のための 大阪・関西「万博」

馬場徳夫 できない大阪の未来 ネット 事務局 局長

混乱しているとき、いま「万博」で浮かれています。時勢を崩さないで進めてきたのかとの疑念が増している。一方、万博を大阪に誘導してきた「大阪維新の会」が支配する大阪府、大阪市は、あくまで強行開催の姿勢を崩さないで進めてきたのは、後に控える国内初の「IR・カジノ」の夢洲へあるが、当時の松井知事の一歩で決まったとされる。

万博会場を「夢洲」とした最悪の選定も大きな問題だ。費用問題、安全対策、交通問題、他産業への影響などを考えれば、埋立進行中の人工島「夢洲」を選ぶこと自体が大きな間違いであるが、当時の松井知事の一歩で決まったとされる。

「トリプル交通渋滞」が 物流産業へもたらす影響

万博期間中には夢洲に入る予定の車両(交通ルートは夢洲大橋、夢洲トンネルの2本)は、最大時でシャトルバスが1日で4000台、開催中に工事が進むIIR工事車(1日2200台)と試算している。これに現在、大阪や関西の産業や市民生活に大きな影響が懸念される。

あとに続く「IR・カジノ」(賭博場)は最悪

大阪を支配する「大阪維新の会」は、万博に莫大な税金を投入し、強行開く。大阪府民がカジノの住民投票を求めた直接請求20万票を上回る25万票を超えている。最近では違法な海外のオンラインカジノへの誘惑も増え、ギャンブル依存症患者は300万人とも400万人ともいわれている。なぜこれに輪をかけて増やすのか。そろそろ大阪府民は「維新政治」と決別しなければならぬ。